

講演録

北陸地域政策研究フォーラム（2020年11月8日）

福井県立大学地域経済研究所 教授 南保 勝

基調講演

皆さん、こんにちは。福井県立大学の南保でございます。今日は「withコロナafterコロナの地域産業－福井県産業・企業の今後の方向性を考える－」というテーマでお話をさせていただきます。

ご承知のように今年に入ってからコロナ感染症の蔓延により、世界中の企業が大変な被害を受けています。今日の話のポイントは、そういった中で、1つ目はこれからの地域産業への支援はどうあるべきか、2つ目は地域産業の将来のあるべき姿とはいったいどういったかたちだろうか。これらの課題提示について話を進めさせていただきます。

今年に入りましてこうしたコロナ禍の状況を踏まえ、福井県立大学では県内企業3,000社を対象にアンケートを実施し、約1,100社の回答を得ました。この回答内容を報告しながら、先に挙げた2つの課題提示を行っていききたいと思います。

今回の調査のポイントは3つあります。1つ目、コロナ禍前後の経営状況について、今年の上期（1－6月期）に地域企業がどの程度影響を受けたかを把握するのが目的です。2つ目、地域企業はどのような成長産業を今後考えているのか。3つ目、1、2をベースに福井県の産業構造および企業の事業活動に

ついて将来あるべき姿を追求する。

では、1つ目のポイントから話を進めてまいります。コロナ禍前後の経営状況ですが、今年の上期にかけてやはり業況が悪くなったという企業は70.4%に達しています。ほとんどの企業が悪くなったと答えていますが、特徴的なのは土木建設業では「悪いながらも変わらない」と答えた企業が54.6%あります。福井県の場合、公共工事が結構旺盛であることや新幹線関連工事があり、恵まれた受注環境にあることがこういった結果をつくり出したと思います。

次に、こうした中、売り上げ状況はどうかということですが、円グラフに書いてありますとおり、当然売り上げはダウンしたわけですが、3割～4割の売り上げ減が非常に多く20.5%を占めています。内訳をさらに調べてみますと、回答をいただいた1,081社のうち全体の約4分の1が5割以上減少していることが分かりました。一方で、約4分の1の企業は変わらない、あるいは増加していることも分かりました。ここから分かることは、今回回答していただいた企業は、コロナ禍であっても底堅い企業経営を維持した例が多かったということです。

この要因としては、福井県は製造業あるいは建設業等の2次産業のウエートが高く、一見派手さに欠ける産業構造ですが、それがか

えって今回のコロナ禍では功を奏したかたちとなっているということだろうと思います。

そうした売り上げ状況の中で当然資金繰りも重要となってきますが、今回の調査では5割弱の企業が「資金調達なし」「自己資金で賄った」と回答しています。結局4割半ほどの企業は自前で資金を賄ったということです。全国的に見てみますと、若干借入れの割合が低かったのではないかと考えられまして、底堅い地元企業の経営状況がこの結果からも伺えるかと思います。

今後の事業展開ですが、調査項目に基づき企業に問い掛けましたが、休業・廃業・売却を考えている企業は全体の1.4%と非常に少なかったです。約94%の企業は「今後も継続する」と回答しています。粘り強い福井県企業の姿が読み取れるのではないかと思います。

さらに、継続すると答えた企業に具体的な継続方針を尋ねたところ、61.4%が「現状維持」と回答しています。次いで「既存事業関連の多角化」「既存事業の見直し」と回答した企業も見られます。今後の方針としては、主に既存事業を軸にした事業展開を考えている企業が多いことが分かります。つまり経営戦略上は多角化するにしても関連多角化志向で、経営資源をじっくり見極めながら新事業を考える。いわゆるインサイドアウト型、堅実経営の企業が多いことが伺えました。

その中で内部的にどのような改革を行ったかについても調査しました。働き方がどう変わったかということです。結果の表は大変細かいですが、やはり時短勤務が25.1%を占めました。これはコロナ禍以前から取り組んでいる企業がありますので当然といえば当然で

すが、そのほか全国的に増えているリモート会議、テレワークなどを導入する企業も目立っています。BCPについて考えている企業も1割程度見られました。こういったところが1つ目の福井県企業の経営状況の中身です。

続きまして調査ポイントの2つ目、地域企業が考える今後の成長産業、どういった分野を成長産業と見ているのかについてです。約50産業を併記してそこで複数回答していた結果です。AIが全体の77.9%を占め、ほかに運転支援、IoT、5Gなどデジタル分野を成長産業と見ています。

もう少し突き詰めて見たのが次の結果です。地域産業が考える今後の成長産業について分析を重ねてみましたが、ここには上位10項目が書いてあります。今回のコロナ禍で甚大な被害を受けた観光系のニーズはどのようなものかと見ましたが、実は45位ということで、非常に観光ツーリズムに対する期待感が下がっていることも分かりました。上位10項目についてその特徴を考えますと、先ほどから述べていますようにAI、運転支援、IoT、5Gと、どちらかというとなはり今のデジタル社会に乗ってデジタル産業分野に期待感を寄せている企業が多いことが分かります。

もう1つは、自然災害対策やスマートアグリ・農業ICT、予防医療、遠隔医療・遠隔手術などがベスト10に入っていますが、これらをまとめて「命を守る産業」とすると、この分野へのニーズも結構高いものがあると私は読みました。結果として、地域の企業が考える今後の成長産業はデジタル産業分野、あるいは命を守る産業分野だということが分

かります。

では実際にそういう成長分野への参入，導入はあるのかということですが，ここには各産業を書いておりますが，参入済み，参入予定，参入なしということで，真ん中の参入予定を見ますと，先ほど非常に高かったA Iでも実際に参入を予定している企業は7.2%程度しかありません。I o Tで9.1%です。各成長産業を見ても「参入は考えていない」「どちらかという参入はない」という回答が全体の4割から5割を占めている結果が出ています。

要するに成長産業があっても，そこに参入や導入はしないということです。なぜそういった回答が出たかということを考えてみますと，1つ目，福井県の場合は中小企業の割合が非常に高く，おそらくヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウ等の経営資源の面で限界があり，なかなかそういった新しい分野に参入しにくいということが特徴として挙げられると思います。

2つ目，堅実経営が売りの福井県企業にとって関連多角化は考えても，なかなか本当の新分野，非関連多角化分野は考えにくいということも理由として挙げられると思います。

3つ目，歴史的な背景ですが，福井県の場合は繊維産業や眼鏡枠産業，建設業もそうですが，どちらかといえば労働集約型産業で成長した企業が多いです。結局，そういった労働集約型産業に特徴を持つ福井県企業が，一番の成長産業分野と目するデジタル産業分野には合わないのではないか，そういうことも参入しない理由に挙げられるのではないかと思います。

ただ，それでは地域経済の将来が非常に危

ぶまれます。これは冒頭で言いました課題の提示につながりますが，そういった中で地域産業に対して，あるいは地域企業に対して，支援機関がある程度手を差し伸べることが必要になってくると思います。

ではどのような施策が大事なのか。1つ目，オープンイノベーションのさらなる推進を提示したいと思います。今も福井県の場合はF O I P（ふくいオープンイノベーション推進機構）がオープンイノベーションを推進しているわけですが，それに増してそういった支援活動を強めていくことが重要ではないかと思うところです。

2つ目，実際にオープンイノベーションの推進によって技術やアイデア，あるいは革新的なビジネスモデルが見いだされたとしても，それが果たして事業性を伴うかどうか。いわゆるビジネスとして採算性が合うかどうかということが参入のポイントになってくると思います。そのときに支援機関だけではなく地域の金融機関，いわゆるプロ集団と連携しながら事業性評価の支援をやっていく必要があるのではないかと考えています。

特に最近の地域金融の動向を見ますと，地域経済，とりわけ地域の産業，企業のさらなる発展，あるいは地域の暮らしにおける豊かさの追求などを非常に重要視しています。要するに地域経済の発展が地域金融をさらに高度化していく，支えていくということも考えていて，地域とともに発展するということも地域企業の役割として考えていますから，その地域金融の思いをこういった支援というかたちでさらに強化していくことも重要ではないかと考えるところです。私はこれが2つ目の成長産業から見た地域支援機関のこれから

の支援策と考えます。

次に調査ポイントの3つ目ですが、では実際に地域企業の将来のあるべき姿とは何かということです。5つのあるべき姿を提示させていただきたいと思います。1つ目、ニューノーマル時代に向けた新たなビジネスモデルの構築です。コロナ禍でこれまでのエンターテインメント性のあるビジネスがなかなかうまくいかない。そこをオンラインで結んだライブ配信やスポーツ観戦など、オンラインによる多様なビジネスが登場しています。簡単に言えば「つながるビジネス」です。ITを使ったつながるビジネスを構築していくことが、地域企業のあるべき姿と言えるのではないかと思います。

2つ目、社内におけるデジタル化の推進です。企業はいわゆる1つの組織、システムであって、外部環境に常に対応していくことが求められます。有効性です。1つ目のつながるビジネスというのは、まさに有効性の適用ですが、一方企業にとってもう1つ大事なことは内部の効率性を高めることです。仕事のやり方を変えて効率化を求め生産性を上げることです。そのためにデジタルツールを使った仕事のやり方も追求していかなければいけないのではないのでしょうか。

3つ目、今日私が一番言いたかったところですが、「命を守る」ビジネス活動、産業構造の転換を図っていかなければいけないことです。先ほど医療面での高度化という意味で命を守るビジネス活動の話をしました。福井県の産業構造をよくよく見ると、例えば繊維産業であれば今回のコロナ禍でマスクをつくったり、防護服をつくったりということで、早めに転換した企業が多く見られます。また、

眼鏡枠産業においてもフェースシールドをつくるなど、一挙にやりだしました。

今ある福井県の産業基盤でもって、この命を守るビジネス活動に転換するチャンスが大いにあるのではないかと私は思っています。例えば、住宅産業であっても抗ウイルス作用の強い建築部材をつくるとか、農業であれば栄養価の高い農作物をつくるとか、こういったことも十分にこの命を守るビジネス活動として、企業における将来の1つのあるべき姿としてあるのではないかと思います。

4つ目、顧客ニーズ創造型ビジネス活動の展開です。福井県には唯一の温泉地としてあわら温泉があります。ここの温泉旅館の中には源泉そのものや夕食、あるいは浴衣のセットを提供し、自宅で温泉旅館の雰囲気味わえる新ブランドを開発しています。いわゆる「温泉旅館のテイクアウト」を始めた旅館も見られます。

また、福井市にある文具店では、オンラインで店内の様子を見られるバーチャルショップを開発したお店もあります。タクシーの運転手さんなども、お客さんを運ぶだけではなく便利屋になるということで、いろいろな地域のニーズに応えた仕事を開発しています。

つまり、企業はビジネス活動をやっていくわけですが、1本の柱でなく多様な柱づくりを行う。いろいろなビジネスモデルをつくり上げていく。ここではハイブリッド型のビジネスモデルといいます。そのような展開をこれから強化していく必要があるのではないかと思います。顧客ニーズ創造型ビジネス活動の展開とはそういったことです。

5つ目は、コロナ禍だからこそスマート社会という意味ではないですが、今まさに

Society5.0の時代が来ています。先ほど福井の場合デジタル系はなかなか参入しにくいという話をしましたが、しかし指をくわえて見ているわけにはいきません。大変ハードルは高いわけですが、地域企業はデジタル社会の到来に向けて果敢にビジネス化を図っていく必要があるのではないかと思います。それを私はスマート社会を意識するというかたちで表現しました。

以上が、これから将来に向けて地域の産業、企業のあるべき姿として課題提示させていたものだものです。

最後に、私は最近歴史を勉強するのが好きで、何年か前に出した本の中にもたまたま書きましたが、明治から150年以上を経ましたが、明治に入って日本はどう変わったかといいますと、それまでの領国経営から中央集権国家

として生まれ変わり、明治、大正、昭和とそれなりの経済発展を遂げることができたと思っています。しかし、平成に入ってちょうどバブルが崩壊した後、日本経済はなかなか十分な成長を成し遂げることができませんでした。

結局、今の制度に少し疲労感が出始めているのではないかと思います。国が一括して地域の成長をコントロールする時代であった中央集権体制から、これからはもう一度領国経営とはいいいませんが、個々の地域が地域独自の価値、個性、パワーを発揮する時代がいよいよ来たのではないかと考えているところです。だからこそ、地域の産業、企業がパワーを発揮することが求められているのではないかと思います。これを私の結びの言葉とさせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。

withコロナ after コロナの地域産業

福井県産業・企業の今後の方向性を考える

2020年11月8日

福井県立大学 南保 勝

はじめに

2020年に入り急拡大した新型コロナウイルス感染症は、世界経済をはじめ日本経済、とりわけ地域経済にも多様な負の影響をもたらした。

こうした状況を踏まえ、福井県立大学では、福井県内の企業3,000社を対象に郵送によるアンケート「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」（調査期間：2020年6月26日～2020年7月10日）を実施し、1,101社（有効回答数1,081社、有効回答率36.0%）の企業から回答を得ることができた。

まずは、アンケートにご協力いただいた企業関係者の皆様に、深く感謝、お礼申し上げたい。

回答内訳は以下の通り

地 域 別			業 種 別			
項 目	実数（件）	構成比（％）	項 目	実数（件）	構成比（％）	
福井地域	493件	45.7%	農林水産業	21件	1.9%	
坂井地域	141件	13.0%	繊維	69件	6.4%	
奥越地域	47件	4.3%	電子・デバイス	3件	0.3%	
丹南地域	218件	20.2%	化学	11件	1.0%	
二州地域	67件	6.2%	金属・非鉄金属	39件	3.6%	
若狭地域	89件	8.2%	眼鏡関連	31件	2.9%	
無回答	26件	2.4%	その他の製造	112件	10.4%	
合 計	1,081件	100.0%	土木建設	163件	15.0%	
従 業 員 規 模 別	1～4人	296件	27.4%	住宅建築	82件	7.6%
	5～9人	244件	22.6%	卸売	92件	8.5%
	10～19人	200件	18.5%	小売	146件	13.5%
	20～29人	81件	7.5%	飲食	19件	1.8%
	30～49人	86件	8.0%	運輸・郵便	43件	4.0%
	50～99人	75件	6.9%	ビジネスホテル	5件	0.5%
	100～199人	48件	4.4%	旅館・民宿	11件	1.0%
	200～299人	26件	2.4%	情報通信	21件	1.9%
	300人以上	15件	1.4%	金融・保険	11件	1.0%
	無回答	10件	0.9%	不動産	13件	1.2%
	合 計	1,081件	100.0%	専門・科学技術、業務支援サービス	29件	2.7%
				教育	2件	0.2%
				その他	141件	13.0%
			無回答	17件	1.6%	
			合 計	1,081件	100.0%	

調査のポイント

- I. コロナ禍前後の経営状況について（上期：2020/1月～6月期）
- II. 地域企業が考える今後の成長産業について
- III. I 及び II をベースに、福井県の産業構造及び企業の事業活動について、将来のあるべき姿を追求する

I. コロナ禍前後の経営状況について（上期：2020/1月～6月期）

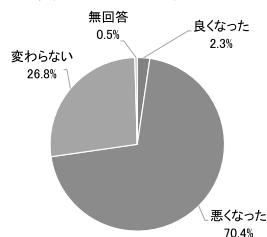
① コロナ禍前と比較した経営状況

～業況は、上期（1-6月期）、回答企業の70.4%が「悪くなった」～

2020年上期（1月～6月）における業況をみると、県内企業の70.4%の企業が「悪くなった」と答えた。業種別では、電子・デバイス、化学、眼鏡関連、ビジネスホテル、旅館・民宿、教育などの業種で、全ての企業が「悪くなった」と答えている。ただ、土木建設だけは、「変わらない」（54.6%）が「悪くなった」（43.6%）を上回り、新幹線関連工事をはじめとする旺盛な公共工事に支えられ、ほぼ堅調な水準で推移した企業が多かったことをうかがわせる。「悪くなった」企業ウエイトは、小規模企業で割合が高い。

Q1. コロナ前と比べて、あなたの会社の業況はどう変化しましたか
(n=1,081人)

	回答内容	件数	構成比率
①	良くなった	25件	2.3%
②	悪くなった	761件	70.4%
③	変わらない	290件	26.8%
	無回答	5件	0.5%
	合計	1,081件	100.0%



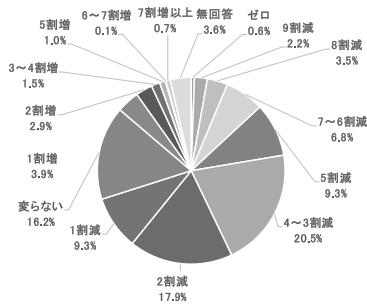
② 売上状況

～売上高は、「4割～3割減」が最も多く、回答企業の20.5%を占める～

2020年上期（1月～6月）の売上高は、前年同期比「4割～3割減」がもっとも多く、回答企業の20.5%を占めた。また、5割以上減少した企業は全体の22.4%となったものの、「変化がない」企業と「増加した」企業も合計26.3%みられた。つまり、全体の約4分の1が5割以上減少している一方で、約4分1は変わらない或いは増加しており、回答企業は今回のコロナ禍でも底堅く持ちこたえた企業が多かったようだ。この要因として、福井県は製造業や建設業などの二次産業ウエイトが高いが、これら産業が今回のコロナ禍で打たれ強い産業として機能したことにより、地域経済全体の落ち込みを和らげたことがうかがえる。ちなみに、「変わらない」のウエイトは製造業で34.8%、建設業（土木建設と住宅建築）では49.6%に達している。今回のコロナ禍では、福井地域の一見派手さに劣る産業構造が、地域経済を下支えする役割を果たしたのではないかと。

Q2. 2020年1月～6月の売上高は、前年同期と比較して、どの程度の水準ですか？

(n=1,081人)		
回答内容	件数	構成比率
① ゼロ	6件	0.6%
② 9割減	24件	2.2%
③ 8割減	38件	3.5%
④ 7～6割減	73件	6.8%
⑤ 5割減	100件	9.3%
⑥ 4～3割減	223件	20.5%
⑦ 2割減	193件	17.9%
⑧ 1割減	100件	9.3%
⑨ 変わらない	175件	16.2%
⑩ 1割増	42件	3.9%
⑪ 2割増	31件	2.9%
⑫ 3～4割増	16件	1.5%
⑬ 5割増	11件	1.0%
⑭ 6～7割増	1件	0.1%
⑮ 7割増以上	8件	0.7%
無回答	40件	3.6%
合計	1,081件	100.0%



③ 資金調達の状況

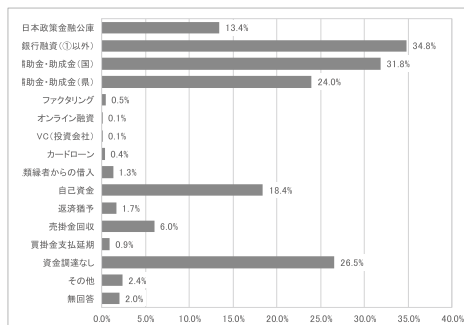
～5割弱の企業が「資金調達なし」（26.5%）或いは「自己資金」（18.4%）で賄う～

売上低下による資金繰りについては、5割弱の企業で「資金調達なし」（26.5%）や「自己資金」（18.4%）で賄ったと答えており、底堅い地元企業の経営状況がうかがえた。ただ、この先も低調な売上状況が続くとすると、これまで資金調達をしなかった企業や自己資金で賄った企業でも資金不足に陥ることが考えられる。ちなみに、製造業の受注環境は7月以降も回復の兆しが見えず、こうした状況が続くとすると、秋口には新たな資金需要が発生する可能性が高いとみるべきであろう。

Q3. 2020年1月～6月の資金調達に利用したものについてご回答ください。

(n=1,081人)		
回答内容	件数	構成比率
① 日本政策金融公庫	145件	13.4%
② 銀行融資（①以外）	376件	34.8%
③ 補助金・助成金（国）	344件	31.8%
④ 補助金・助成金（県）	259件	24.0%
⑤ ファクタリング	5件	0.5%
⑥ オンライン融資	1件	0.1%
⑦ VC（投資会社）	1件	0.1%
⑧ カードローン	4件	0.4%
⑨ 親類縁者からの借入	14件	1.3%
⑩ 自己資金	199件	18.4%
⑪ 返済猶予	18件	1.7%
⑫ 売掛金回収	65件	6.0%
⑬ 買掛金支払延期	10件	0.9%
⑭ 資金調達なし	287件	26.5%
⑮ その他	26件	2.4%
無回答	22件	2.0%
合計	1,776件	—

※複数回答のため、構成比は100%にならない。



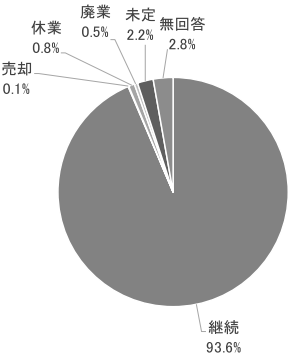
④ 今後の事業展開

～「休業」、「廃業」、「売却」を考える企業は全体の1.4%と少ない～

今後の事業継続については、「継続」と答えた企業が93.6%を占めた。「休業」、「廃業」、「売却」を考える企業はわずか1.4%にとどまっている。これにより、粘り強い福井県企業の姿が読み取れる。

Q4. 今後の事業展開について、当てはまるものをご回答ください。
(n=1,081人)

	回答内容	件数	構成比率
①	継続	1,012件	93.6%
②	売却	1件	0.1%
③	休業	9件	0.8%
④	廃業	5件	0.5%
⑤	未定	24件	2.2%
	無回答	30件	2.8%
	合計	1,081件	100.0%

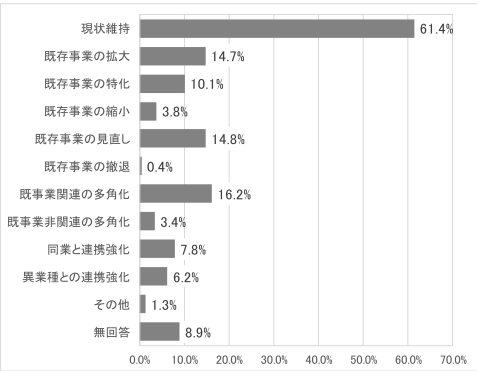


更に、「継続する」と答えた企業に具体的な継続方針を訪ねたところ、61.4%（1,012件中621件）の企業で「現状維持」と答えている。次いで、「既存事業関連の多角化」（16.2%）、「既存事業の見直し」（14.8%）、「既存事業の拡大」（14.7%）、「既存事業の特化」（10.1%）と続いており、今後も主に既存事業を軸にした事業展開を考えていることがわかる。つまり、経営戦略上は多角化するにしても関連多角化志向で、経営資源をじっくり見極めながら新事業を考えるインサイド・アウト型の企業が多いことがうかがえる。

Q4（Q2で「継続」の方）具体的にはどのような方針ですか？
(n=1,012人)

	回答内容	件数	構成比率
①	現状維持	621件	61.4%
②	既存事業の拡大	149件	14.7%
③	既存事業の特化	102件	10.1%
④	既存事業の縮小	38件	3.8%
⑤	既存事業の見直し	150件	14.8%
⑥	既存事業の撤退	4件	0.4%
⑦	既存事業関連の多角化	164件	16.2%
⑧	既存事業非関連の多角化	34件	3.4%
⑨	同業と連携強化	79件	7.8%
⑩	異業種との連携強化	63件	6.2%
⑪	その他	13件	1.3%
	無回答	90件	8.9%
	合計	1,507件	—

※複数回答のため、構成比は100%にならない。



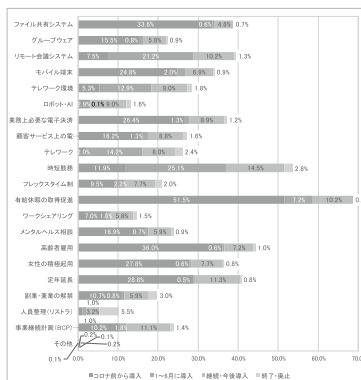
⑤ コロナ禍で働き方が変化、「時短勤務」「リモート会議」「テレワーク」など

コロナ禍で新たな働き方として導入した取り組みとしては、眼鏡関連、ビジネスホテル、飲食、小売などの現業系を中心に時短勤務（25.1%）がトップとなった。次いで、教育・専門・科学技術・業務支援サービス、情報通信、金融、電子・デバイスなどを中心に、リモート会議（21.2%）、テレワーク（14.2%）やテレワーク環境の整備（12.9%）などの導入も目立っている。また、これらの取り組みは、今後も継続していく企業が多い。一方、事業継続計画（BCP）の策定（11.1%）を考える企業も1割程度みられた。

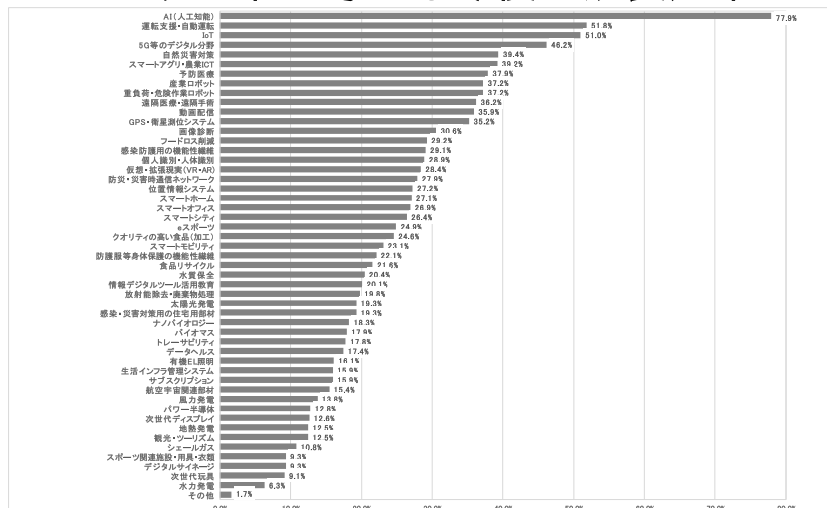
05. 貴社が事業継続のために必要な仕組み等について、当てはまるものをすべてご回答ください。
(n=66人)

回答内容	コロナ前導入	1～3月に導入	継続・今後導入	終了・廃止	合計
件数	件数	件数	件数	件数	件数
1. ファイル共有システム	29件	33件	5件	0件	67件
2. グループウェア	134件	153件	7件	0件	294件
3. リモート会議システム	85件	73件	184件	21件	363件
4. モバイル端末	215件	243件	17件	2件	457件
5. テレワーク環境	46件	53件	112件	12件	183件
6. ロボット・AI	25件	2件	1件	0件	28件
7. 業務上必要な電子決済	229件	264件	11件	1件	445件
8. 顧客サービス上の電子決済	140件	163件	11件	1件	315件
9. テレワーク	17件	2件	12件	14件	45件
10. 時短勤務	103件	11件	217件	25件	356件
11. フレックスタイム制	82件	9件	19件	2件	112件
12. 有給休暇の取得促進	446件	51件	62件	7件	566件
13. ワークシェアリング	81件	7件	6件	1件	95件
14. メンタルヘルス相談	149件	16件	6件	0件	171件
15. 業務支援サービス	312件	26件	5件	0件	343件
16. 女性の積極活用	241件	27件	5件	0件	273件
17. 定年延長	249件	28件	4件	0件	281件
18. 副業・兼業の促進	53件	10件	7件	0件	70件
19. 人材開発（リストラ）	5件	1件	0件	0件	6件
20. 事業継続計画（BCP）の策定	30件	10件	16件	1件	63件
21. その他	1件	0件	2件	0件	3件

※複数回答のため、構成比は100%にならない。



Ⅱ. 地域企業が考える今後の成長産業について



Ⅱ．地域企業が考える今後の成長産業について

01. あなたが考える将来の成長分野について、(複数回答)

(n=602人)

回答内容		件数	構成比率
① AI (人工知能)		469件	77.9%
② 運転支援・自動運転		312件	51.8%
③ IoT		307件	51.0%
④ 5G等のデジタル分野		278件	46.2%
⑤ 自然災害対策		237件	39.4%
⑥ スマートアグリ・農業IoT		236件	39.2%
⑦ 予防医療		228件	37.9%
⑧ 産業ロボット		224件	37.2%
⑨ 重負荷・危険作業ロボット		224件	37.2%
⑩ 遠隔医療・遠隔手術		218件	36.2%
⋮			
④ 観光・ツーリズム		75件	12.5%

デジタル産業分野

「命を守る」産業分野

成長分野への差入(導入)の有無

(n=707人)

回答内容	参入済み		参入予定		参入無し		合計
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	
① AI (人工知能)	6件	0.8%	51件	7.2%	410件	58.0%	467件 66.1%
② IoT	23件	3.3%	64件	9.1%	310件	43.8%	397件 56.2%
③ スマートホーム	6件	0.8%	19件	2.7%	294件	41.6%	319件 45.1%
④ スマートシティ	1件	0.1%	12件	1.7%	296件	41.9%	309件 43.7%
⑤ スマートモビリティ	2件	0.3%	15件	2.1%	280件	39.6%	297件 42.0%
⑥ スマートオフィス	2件	0.3%	29件	4.1%	283件	40.0%	314件 44.4%
⑦ 太陽光発電	67件	9.5%	16件	2.3%	270件	38.2%	353件 49.9%
⑧ 風力発電	2件	0.3%	8件	1.1%	286件	40.5%	296件 41.9%
⑨ 地熱発電	2件	0.3%	5件	0.7%	284件	40.2%	291件 41.2%
⑩ バイオマス	11件	1.6%	13件	1.8%	290件	41.0%	314件 44.4%
⑪ 水力発電	5件	0.7%	7件	1.0%	288件	37.9%	290件 39.6%
⑫ シェルガス	0件	0.0%	1件	0.1%	285件	40.3%	286件 40.5%
⑬ 画像診断	3件	0.4%	18件	2.5%	294件	41.6%	315件 44.6%
⑭ データヘルス	0件	0.0%	8件	1.1%	287件	40.6%	295件 41.7%
⑮ ナノハイテクノロジー	0件	0.0%	2件	0.3%	293件	41.4%	295件 41.7%
⑯ 遠隔医療・遠隔手術	0件	0.0%	6件	0.8%	326件	46.1%	332件 47.0%
⑰ 予防医療	11件	1.6%	12件	1.7%	307件	43.4%	330件 46.7%
⑱ 運転支援・自動運転	5件	0.7%	22件	3.1%	341件	48.2%	368件 52.1%
⑲ 伊S・衛星測位システム	10件	1.4%	13件	1.8%	308件	43.6%	331件 46.8%
⑳ 航空宇宙関連材料	3件	0.4%	4件	0.6%	280件	39.6%	287件 40.6%
㉑ 放射能除去・廃棄物処理	5件	0.7%	10件	1.4%	292件	41.3%	307件 43.4%
㉒ 食品リサイクル	7件	1.0%	13件	1.8%	280件	39.6%	300件 42.4%
㉓ フードロス削減	7件	1.0%	17件	2.4%	296件	41.9%	320件 45.3%
㉔ 水質保全	10件	1.4%	13件	1.8%	282件	39.9%	305件 43.1%
㉕ トレーサビリティ	22件	3.1%	12件	1.7%	270件	38.2%	304件 43.0%
㉖ クオリティの高い食品(加工)	19件	2.7%	16件	2.3%	279件	39.5%	314件 44.4%
㉗ スマートアグリ・農業IoT	6件	0.8%	23件	3.3%	311件	44.0%	340件 48.1%

回答内容	参入済み		参入予定		参入無し		合計
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	
㉘ 自然災害対策	18件	2.5%	34件	4.8%	302件	42.7%	354件 50.1%
㉙ 感染症対策の機能性繊維	11件	1.6%	13件	1.8%	293件	41.4%	317件 44.8%
㉚ 防護服等身体保護の機能性繊維	10件	1.4%	15件	2.1%	279件	39.5%	304件 43.0%
㉛ 生活インフラ管理システム	1件	0.1%	10件	1.4%	267件	37.8%	278件 39.2%
㉜ 仮想・拡張現実 (VR・AR)	2件	0.3%	14件	2.0%	294件	41.6%	310件 43.8%
㉝ 動画配信	20件	2.8%	44件	6.2%	274件	38.8%	338件 47.8%
㉞ 位置情報システム	9件	1.3%	6件	0.8%	289件	40.9%	304件 43.0%
㉟ 防災・災害時通信ネットワーク	3件	0.4%	15件	2.1%	283件	40.0%	301件 42.6%
㊱ 5G等のデジタル分野	2件	0.3%	23件	3.3%	320件	45.3%	345件 48.8%
㊲ 老人鑑別・人体鑑別	0件	0.0%	6件	0.8%	295件	41.7%	301件 42.6%
㊳ 産業ロボット	12件	1.7%	32件	4.5%	306件	43.3%	350件 49.5%
㊴ 重負荷・危険作業ロボット	1件	0.1%	13件	1.8%	320件	45.3%	334件 47.2%
㊵ 感染・災害対策用の住宅用部材	5件	0.7%	20件	2.8%	269件	38.0%	294件 41.6%
㊶ 次世代玩具	0件	0.0%	7件	1.0%	262件	37.1%	269件 38.0%
㊷ 観光・ツーリズム	20件	2.8%	11件	1.6%	256件	36.2%	287件 40.6%
㊸ サブスクリプション	5件	0.7%	18件	2.5%	258件	36.5%	279件 39.2%
㊹ スポーツ関連施設・用具・衣類	12件	1.7%	9件	1.3%	258件	36.5%	279件 39.2%
㊺ eスポーツ	0件	0.0%	4件	0.6%	289件	40.9%	293件 41.4%
㊻ 次世代ディスプレイ	0件	0.0%	3件	0.4%	269件	38.0%	272件 38.5%
㊼ 有機EL照明	5件	0.7%	9件	1.3%	267件	37.8%	281件 39.7%
㊽ ハーフ導体	3件	0.4%	0件	0.0%	271件	38.3%	274件 38.8%
㊾ デジタルサイネージ	6件	0.8%	6件	0.8%	259件	36.6%	271件 38.3%
㊿ 情報デジタルツール活用教育	4件	0.6%	12件	1.7%	274件	38.8%	290件 41.0%
その他	5件	0.7%	3件	0.4%	115件	16.3%	123件 17.4%

※複数回答のため、構成比は100%にならない。

参入しない理由

- ①中小企業の占める割合が高い福井県の場合、おそらくヒト、モノ、カネ、情報、ノウハウ等の取得などの面で困難であること。
- ②冒険は望まない堅実経営を目指す企業が多い。それは関連多角化戦略を得意とする企業行動からも明らか。
- ③労働集約型産業で成長した地元産業では、デジタル産業分野は合わない。

でも、それでは地域経済の将来が…

そこで、行政、産業支援機関などは、

- ①企業内資源のみならず、他社や大学、公的研究機関など、広く社外から技術やアイデアを集め、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出へとつなげるオープンイノベーションにも着目した支援を地域政策として打ち出すことを検討する。
- ②さらに一歩進めて、事業性評価のプロ集団である地域金融の力をうまく活用して、その技術・ノウハウの良し悪し、市場性をも判断し得る仕組み・仕掛けを構築する。

Ⅲ．福井県産業・企業のあるべき姿とは

1. “ニューノーマル”時代に向けた新たなビジネスモデルの構築 繋がるビジネス

今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、インターネットを通じて物事を行う動きが進んだ。すなわち、医療、教育、スポーツ、消費活動など様々な分野で、ネット上に広がるバーチャルな空間でオンラインビジネスばかりが活況を呈する姿を確認できた。それは、まさに非接触型社会への移行を意味する。在宅勤務の浸透、通学からオンライン学習へ、店舗に足を運んだ買い物からオンラインショッピングへ、対面による会議からオンライン会議へ、オンライン飲み会、オンラインによるライブ配信やスポーツ観戦など、挙げればきりが無い。このように、時代は着実にデジタル社会へと切り替わっている。今回の調査でも明らかに、仕事や暮らしの面で一端取り込まれた仕組みが元に戻ることはないであろう。したがって、地域の産業・企業は、従来型の社会を意識しつつ、こうしたニューノーマルの時代の中で支持を集める新しいビジネスモデルの構築を考えなければならない。

2. 社内におけるデジタル化の推進

もう一つのデジタル化の推進は、デジタルツールを使った仕事のやり方に切り替えること。すなわち、企業内部での効率性をさらに高めるために、デジタルツールの活用による働き方改革を実践すること。2020年6月、北陸経済連合会が実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急アンケートによれば、コロナウイルス終息後の社会構造の変革に必要なこととして、デジタル化の推進を挙げる企業が73%を占めた。本アンケートでも、リモート会議システムの導入(21.2%)やテレワーク(14.2%)を導入した企業がみられたほか、これら企業ではコロナ終息後も、こうした働き方を続ける、働き方を元に戻さない企業行動が読み取れた。

3. “命を守る”ビジネス活動、産業構造への転換

今回のアンケート調査では、デジタル社会の到来を意識して、今後の成長産業にAI(人工知能)や運転支援・自動運転、IoTなどを挙げる例が多くみられた。その一方で、スマートアグリ・農業ICT、予防医学、感染防護用の機能性繊維、防災・災害時通信ネットワーク、クオリティーの高い食品(加工)など命に係わる分野を成長産業と指摘する声も多く聞かれた。すなわち、今後の成長産業として期待できる分野は、“命を守る”産業分野、人類が生きていくために必要な食糧、医療、教育、文化、情報、イノベーションなど、生きるために本当に必要なものの生産に集中することが求められている。福井の産業で例を挙げれば、農産物・食品加工分野ではクオリティーの高い農産物や食品加工物の生産、製造業の分野ではウイルスをシャットアウトする住宅部材の生産や繊維産業では防護服などの繊維衣料の生産ということになる。

4. 顧客ニーズ創造型ビジネス活動の展開

今回のコロナウイルス感染症の拡大で大きな打撃を受けた産業は、観光・レジャー、飲食・サービス業であった。しかし、これら産業はコロナ終息後どこまで需要が復活するのであろう。戻るとしてもかなりの時間を要することは間違いない。本アンケートでも、今後の成長産業として観光・ツーリズムを挙げた企業ウエイトは全体の12.5%にとどまっている。観光・飲食など幅広い意味でのサービス業の特徴は、生産と消費の同時性、すなわち客が来て初めて生産が始まること。これら産業が従来型の対面による活動、言い換えればアナログな活動に留まることは、もはや得策ではない。待ちのビジネスから攻めのビジネスへと転換するためにも、既存のビジネスモデルに一味付けてハイブリッド化することが必要ではないか。福井県唯一の温泉地あわら温泉旅館の中には、夕食や源泉、浴衣のセットを提供し、自宅で温泉旅館を味わえる新プランを開発、家庭に居ながら温泉旅館の雰囲気味わってもらおうという戦略を打ち出した。いわば、温泉旅館のテイクアウトである。また、福井市にある文具店では、オンラインで店内の様子を見ながら買い物ができるバーチャルショップに切り替え反響を呼んでいる。既存のビジネスに新たな価値を付け多様化することは、新たな顧客ニーズを創造することにもつながっていく。今後は、そんなハイブリッド型のビジネスモデルが求められる時代ではなかろうか。

5. スマート社会を意識する

最後に、昨今の時代変革をもう一つ挙げ、そこから今後の地元産業・企業の在り方を考えよう。それは、Society5.0の時代を意識した事業領域への参入であろう。例えば、国土交通省が進めるスマートシティ構想。これは、情報通信技術など最先端技術を活用した暮らしやすい未来型の都市をつくらうというもの。自動車や街頭に設置されているセンサーなど、あらゆるモノをインターネットでつないで、より安全で便利なまちづくりを目指す。

新型コロナウイルスをきっかけに、元々進んで来たSociety5.0の時代が一気に加速することが予想される。そこで、例えば、前述のスマートシティに関連して、IoT、AI、自動走行など、地元企業はここに新たなビジネスチャンスを見出すことはできないか。

地域企業は、デジタル社会の到来に備えなければならない。

むすびにかえて

明治150年、時代が変わる。中央集権国家から地方分権・地方圏の時代へ。地方圏が日本の中心、新たな時代の主役となる時代へ。

国が一括して地域の成長をコントロールする時代から、個々の「地域」が地域独自の価値、個性（地域力）、パワーを発揮することによって、日本全体の持続的発展を図る時代。

だからこそ、地域の産業・企業がパワーを発揮することが求められている。